

# ミャンマー

## Republic of the Union of Myanmar

		2013年	2014年	2015年
①人口：5,148万人（2014年）	④実質GDP成長率（%）	8.4	8.7	7.0
②面積：67万6,552km <sup>2</sup>	⑤消費者物価上昇率（%）	5.7	5.9	11.5
③1人当たりGDP：1,292米ドル （2015年）	⑥失業率（%）	4.0	4.0	4.0
	⑦貿易収支（100万米ドル）	△799	△5,195	△5,412
	⑧経常収支（100万米ドル）	△2,957	△3,683	△5,943
	⑨外貨準備高	n.a.	n.a.	n.a.
	⑩対外債務残高	n.a.	n.a.	n.a.
	⑪為替レート（1米ドルにつき、 チャット、年平均）	937	986	1,170

〔注〕⑦：通関ベース  
〔出所〕①：ミャンマー労働・入国管理・人口省、②⑦⑩：ミャンマー中央統計局（CSO）、③～⑥⑧：IMF

2015年のミャンマーの実質GDP成長率は7.0%で、前年の8.7%を下回ったものの、4年連続で7%を超える高成長を維持した。貿易総額は283億ドルと2012年以降、伸び続けているが、貿易赤字の幅は年々拡大しており、2015年は54億ドルと過去最大規模となった。対内直接投資は順調に伸びており、2015年度は95億ドルに迫った。石油・ガスなど資源開発への投資が多いものの、輸送・通信業などへの投資も拡大しつつある。2015年9月にはティラワ経済特区（SEZ）が開業し、軽工業を中心に多様な業種がミャンマーに進出し始めている。2016年4月には国民民主連盟（NLD）による新政権が発足したことから、さらなるビジネス環境の整備に期待したい。

### ■ 堅調な成長を維持

IMFによると、2015年の実質GDP成長率は7.0%と、4年連続で7%を超え高成長を維持したものの、前年の8.7%を下回り、2011年の民政移管以降2番目に低い成長率となった。減速理由の一つに、2015年夏にミャンマー各地で発生した洪水の影響が挙げられる。農作物に大きな被害が生じたことで、コメ・魚・肉・卵などを中心に食料価格が大幅に上昇した。IMFによると、2015年の消費者物価上昇率は11.5%と、2014年の5.9%に比べ5.6ポイント上昇した。食料品価格の上昇が国内の消費市場にマイナスに作用したと考えられる。

2016年4月、国民民主連盟（NLD）に政権交代した後、米国はミャンマーに対する経済制裁の緩和を行っている。加えて、NLDは前政権同様、外資誘致に積極的に取り組むとしており、今後、欧米諸国からさらに資本流入が見込めるであろう。ミャンマーを訪れる外国人は着実に増加しており、ヤンゴンやマンダレーなどの都市部では、ホテルやオフィスの建設ラッシュが続いている。こうした旺盛な不動産投資も経済を下支えするであろう。

### ■ 貿易収支は赤字続き

中央統計局発表の2015年の貿易統計によると、輸出は前年比3.6%増の114億3,200万ドル、輸入は3.8%増の168億4,400万ドルだった。2011年以降、輸入規制緩和が進み輸入が大幅に増加したことで、貿易赤字幅が拡大し続

けており、2015年は54億1,200万ドルの入超となった。

輸出を品目別にみると、1位の天然ガスが47億7,400万ドル（前年比14.3%増）と、輸出全体の41.8%を占めた。ミャンマー政府は中国への天然ガス輸出量を明らかにしていないが、中国側の貿易統計をみると、2015年は同国から288万トン輸入しており、31.1%増であった。また、タイ側の貿易統計をみると、2015年はミャンマーから993万トン輸入しており、14.6%増であった。2015年の天然ガスの取引価格は下落したものの、中国とタイ向け輸出量が伸びたことで、輸出額は増加した。2位は豆類で40.9%増の12億7,900万ドルだった。3位の縫製品は、15.0%減の8億3,500万ドルだった。2013年にEUがミャンマーに対する一般特恵関税（GSP）の適用を再開して以降、ドイツ、フランスなどEU諸国向けの輸出が伸びている。また、米国向け輸出額は小さいものの着実に増加している。しかし、日本向けが31.6%減、韓国向けが41.1%減と、主要輸出先であるこれら2カ国が大きく減少したことにより、全体では15.0%減となった。前年2位のヒスイは44.0%減の6億2,000万ドルで5位だった。主な輸出先は中国だが、ミャンマーのヒスイ輸出は採掘量にも大きく左右され、年による変動が大きい。

国・地域別で輸出をみると、1位は中国で、前年比11.6%増の44億9,400万ドルと、全体の39.3%を占めた。2位はタイで、2.6%減の33億4,700万ドル、3位はインドで、14.7%増の9億5,800万ドルだった。中国、タイ、インド

表1 ミャンマー主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万ドル, %)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2014年		2015年			2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
天然ガス	4,178	4,774	41.8	14.3	一般・輸送機械	4,360	5,753	34.2	31.9
豆類	908	1,279	11.2	40.9	卑金属・同製品	1,815	1,953	11.6	7.6
縫製品	982	835	7.3	△15.0	石油製品	2,681	1,817	10.8	△32.2
コメ	613	606	5.3	△1.0	電気機器	943	1,392	8.3	47.7
ヒスイ	1,075	602	5.3	△44.0	食用植物油	583	581	3.4	△0.5
卑金属・鉱石	356	409	3.6	14.9	プラスチック	504	520	3.1	3.2
魚類・エビ・カニ	365	388	3.4	6.4	縫製材料	493	377	2.2	△23.6
トウモロコシ	355	341	3.0	△4.0	セメント	272	324	1.9	19.3
木材・木製品	397	165	1.4	△58.5	医薬品	289	294	1.7	1.5
ゴマ	182	146	1.3	△20.0	肥料	267	239	1.4	△10.8
合計 (その他含む)	11,031	11,432	100.0	3.6	合計 (その他含む)	16,226	16,844	100.0	3.8

〔出所〕 ミャンマー中央統計局

表2 ミャンマーの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万ドル, %)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2014年		2015年			2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
中国	4,026	4,494	39.3	11.6	中国	5,022	6,402	38.0	27.5
タイ	3,437	3,347	29.3	△2.6	シンガポール	3,755	3,652	21.7	△2.7
インド	836	958	8.4	14.7	タイ	1,587	1,960	11.6	23.5
シンガポール	472	567	5.0	20.0	日本	1,648	1,532	9.1	△7.0
日本	523	430	3.8	△17.8	インドネシア	529	586	3.5	10.7
香港	345	276	2.4	△20.2	マレーシア	965	521	3.1	△46.0
韓国	369	266	2.3	△28.0	インド	659	473	2.8	△28.3
マレーシア	255	163	1.4	△36.2	韓国	462	412	2.4	△10.9
インドネシア	85	139	1.2	64.3	ベトナム	n.a.	263	1.6	n.a.
アラブ首長国連邦	n.a.	92	0.8	n.a.	アラブ首長国連邦	n.a.	117	0.7	n.a.
合計 (その他含む)	11,031	11,432	100.0	3.6	合計 (その他含む)	16,226	16,844	100.0	3.8

〔出所〕 ミャンマー中央統計局

の3カ国で、輸出全体の77.0%を占めている。各国への主な輸出品目については、中国は天然ガス、コメ、豆類、ヒスイなど、タイは天然ガス、魚類・エビ・カニ、木材・木製品など、インドは豆類、木材・木製品などである。

一方、輸入を品目別にみると、1位は一般・輸送機械(天然ガス採掘用機材、建設・鉱山開発用機械、トラック、乗用車など)で、前年比31.9%増の57億5,300万ドルだった。2位は卑金属・同製品で、7.6%増の19億5,300万ドル、3位は石油製品(主にディーゼル油)で、32.2%減の18億1,700万ドルだった。一般・輸送機械については、日本からの中古乗用車が代表的で、近年は中国からのトラック・二輪車も増加傾向にある。ミャンマー政府は2015年3月に外資の新車輸入販売に関する通達を出した。条件を満たせばこれまで外資企業には認められなかった新車の輸入販売ができるようになった。今後、ミャンマーの新車輸入は増加することが見込まれる。また、都市部を中心に不動産開発は活発で、建設資機材の輸入が増加しており、セメントの輸入も19.3%増加した。

旧軍政下で輸入制限されてきた数多くの品目が2011年の民政移管後に規制緩和されたこと、近年の高い経済成

長で個人消費が伸び、国内需要が旺盛であることから、輸入が急増し、恒常的に貿易赤字が続いている。かつては、通関時に全品目について商業省発給のライセンスを提示しないと輸出入が許可されなかった。しかし、近年は輸入規制が大きく緩和されており、今後も輸入の増加傾向は続くと思われる。

国・地域別に輸入をみると、1位は中国で、前年比27.5%増の64億200万ドルだった。2位はシンガポールで、2.7%減の36億5,200万ドル、3位はタイで、23.5%増の19億6,000万ドルだった。これら3カ国で輸入額の71.3%を占めている。各国からの主な輸入品目は、中国は一般・輸送機械、電気機器、卑金属・同製品な

ど、シンガポールは石油製品、一般・輸送機械、電気機器、食品、医薬品など、タイは一般・輸送機械、食品、セメント、電気機器などである。

対米ドルの平均為替レートは、2013年は1ドル937チャットであったのが、2014年は986チャット、2015年は1,170チャット、2016年は1,220チャット(9月15日現在)と、年々チャット安が進行している。この傾向は当面、続くことが予想されるが、高い経済成長を背景に、消費市場は今後も拡大傾向が続くと予想され、引き続き輸入圧力が高まり貿易収支は赤字基調が続く見込みだ。

## ■ 対内直接投資額は民政移管後最大

ミャンマー投資企業管理局(DICA)によると、2015年度(2015年4月~2016年3月)の対内直接投資(認可ベース、ティラワSEZを除く)の認可件数は213件と、前年度の211件と同水準であった。一方、投資認可額は前年度比18.4%増の94億8,100万ドルと、2011年の民政移管後、最大規模となった。国・地域別で見ると、1位はシンガポールで、55件(27.9%増)、42億4,700万ドル(1.2%減)と、件数は伸びたものの、投資額はわずかに

前年度を下回った。2位は中国で、43件（26.5%増）の33億2,400万ドルと6.4倍に伸びた。3位はオランダで、4億3,800万ドル（44.8%増）であった。シンガポールと中国の2カ国からの投資で、全体の79.9%を占めている。シンガポールからの投資については、天然ガス開発、製造業、不動産開発など、多くの業種にまたがっている。ミャンマーはシンガポールと租税条約を締結しているため同国から投資を行えば二重課税が回避でき、配当やロイヤルティーなどの課税も軽減されるため、税制面でのメリットが大きい。こうした背景もあり、シンガポール経由のミャンマー投資は今後も堅調な伸びを示すことが予想される。

中国の投資額が大幅に伸びたのは、中国系企業がダウエーでの製油所建設を認可されたためだ。同企業の発表によると、投資総額は約30億ドルで製油所や石油貯蔵施設を建設する予定だ。なお、オランダの4億3,800万ドルは大半が天然ガス開発への投資だった。

業種別にみると、1位は石油・ガスで48億1,800万ドル（前年度比49.6%増）、2位は輸送・通信業で19億3,100万ドル（15.0%増）、3位は製造業で10億6,500万ドル（29.1%減）だった。石油・ガス分野では、三井石油開発がタイの国営石油開発会社を通じ陸上鉱区の権益を取得する動きもみられた。輸送・通信分野では、2014年以降外資系3社による移動体通信事業が開始されている。各社ともにミャンマー国内での加入者数を大きく伸ばしており、中央統計局によると、2015年3月末の移動体通信機器利用者数は4,541万人に上る。2011年3月末の215万人と比べると20倍以上の規模となっている。2016年4月にはベトナム大手通信会社のベトテルがミャンマーの通信事業に進出することを発表した。今後もミャンマーでは輸送・通信業への投資が増加していくことが予想される。製造業については、認可件数が158件（12.1%増）と、進出企業数が増加している。従来はアパレルなど縫製企業が多かったが、近年は、食品加工、電子部品組み立てな

ど、軽工業分野を中心に業種の広がりがみられる。

ティラワSEZの開発を手掛けるミャンマー・日本ティラワ開発会社（MJTD）によると、ティラワSEZでは2016年9月現在、製造業を中心に78社が工業用地を予約済みで、工場建設に着工した企業は41社、操業を開始した企業は13社に上る。今後、同SEZに進出した企業の生産活動が本格化する見込みである。

## ■日ミャンマー貿易は4年連続の日本の出超に

日本の「貿易統計（通関ベース）」によると、2015年の日本の対ミャンマー輸出は前年比10.1%減の10億6,600万ドル、輸入は0.8%増の8億6,500万ドルであった。日本側の貿易黒字は2億100万ドルで、4年連続となった。

表3 ミャンマーの国・地域別対内直接投資<認可ベース>

(単位：件、100万ドル、%)

	2014年度		2015年度			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
シンガポール	43	4,297	55	4,247	44.8	△1.2
中国	34	517	43	3,324	35.1	543.0
オランダ	4	302	3	438	4.6	44.8
マレーシア	3	7	5	257	2.7	3,725.4
タイ	11	166	12	236	2.5	42.5
香港	28	626	23	225	2.4	△64.1
インド	6	209	5	224	2.4	7.3
日本	16	86	25	220	2.3	156.3
合計(その他含む)	211	8,011	213	9,481	100.0	18.4

[注] 年度は4月～翌年3月。ティラワSEZを除く。

[出所] ミャンマー投資企業管理局（DICA）

表4 ミャンマーの業種別対内直接投資<認可ベース>

(単位：件、100万ドル、%)

	2014年度		2015年度			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
石油・ガス	26	3,220	13	4,818	50.8	49.6
輸送・通信業	8	1,679	6	1,931	20.4	15.0
製造業	141	1,502	158	1,065	11.2	△29.1
不動産開発	6	781	7	729	7.7	△6.7
電力	1	40	2	360	3.8	797.8
ホテル・観光業	5	358	6	288	3.0	△19.4
合計(その他含む)	211	8,011	213	9,481	100.0	18.4

[注] 年度は4月～翌年3月。ティラワSEZを除く。

[出所] ミャンマー投資企業管理局（DICA）

表5 ミャンマーの主な対内直接投資事例（2015年4月～2016年4月）

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
製造	Hitachi Soe Electric & Machinery	日本	2015年7月	4,500万ドル	ヤンゴンにおいて、電力・配電用変圧器を中心とする送配電機器の設計、製造、販売、据え付け、保守を現地企業との合併にて行う。従業員は約400人（設立時予定）。
	Kubota Myanmar	日本	2015年9月	2,380万ドル	トラクター、コンバイン、田植え機、耕うん機、ディーゼルエンジン、建設機械の販売・サービスなどを行う会社をティラワSEZに設立。
	I&H Engineering	日本	2016年3月	1,224万ドル	インフラ整備に使うプレストレストコンクリート（PC）製品を製造する工場をヤンゴンに設立。従業員数は約150人。2017年3月に工場稼働開始予定。
運輸	Konoike Myanmar	日本	2016年1月	423万ドル	通関業務含むフォワーディング、倉庫業およびトラック運送、エンジニアリング・プラント据え付け等を行う会社をティラワSEZに設立。
エネルギー	Longwin Global Petrochemical	中国	2016年4月	30億ドル	ダウエーに製油所や石油貯蔵施設の建設を行うほか、石油製品の販売を行う。

[注] 国籍は本社所在地。時期は認可取得、プレス発表などの年月。

[出所] 各社発表および報道などから作成

表6 日本の対ミャンマー主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2014年	2015年				2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送機器 (乗用車、トラック等)	860	681	63.9	△20.8	衣類 (布帛製品)	519	515	59.6	△0.7
一般機械 (建設機械等)	111	131	12.3	17.5	履物	104	111	12.8	6.8
電気機械	39	50	4.7	28.5	衣類 (ニット製品)	42	66	7.6	57.6
医療機器等	22	27	2.6	27.3	エビ・魚等	79	56	6.5	△28.7
特殊品目	17	27	2.5	64.1	食用の野菜、根 (豆等)	19	26	3.0	36.0
合計 (その他含む)	1,186	1,066	100.0	△10.1	合計 (その他含む)	858	865	100.0	0.8

[出所] グローバル・トレード・アトラス (原データは財務省「貿易統計 (通関ベース)」)

日本の対ミャンマー輸出を品目別にみると、輸送機器 (乗用車、トラック等) が前年比20.8%減となったものの6億8,100万ドルと最大だった。次いで、一般機械 (建設機械等) が17.5%増の1億3,100万ドルだった。一方、ミャンマーからの輸入を品目別でみると、1位が衣類 (布帛製品) で0.7%減の5億1,500万ドル、2位が履物で6.8%増の1億1,100万ドル、3位が衣類 (ニット製品) で57.6%増の6,600万ドルとなり、上位3品目の縫製品が輸入の80.0%を占めた。

日本企業による対内直接投資は、シンガポールを経由する案件も多いが、ティラワSEZへの投資を除いた対内直接投資は、2015年度は25件 (前年度比56.3%増) の2億2,000万ドル (2.6倍) と、件数、投資額ともに大きく伸びた。2015年8月、キリンホールディングス・シンガポールがビール大手のミャンマー・ブルワリーの発行済み株式総数の55%を取得し、同国のビール市場に参入した。2016年2月にはジェーシービーがミャンマー国内銀行3行と提携し、同社ブランドのデビットカードの発行を開始した。日産自動車は「サニー」の生産工場を立ち上げ、IHIがコンクリート製品の生産工場の建設を発表するなど、多くの日本企業による投資が進み始めている。ミャンマー日本商工会議所 (JCCM) に所属する企業数は、2012年3月末の53社から、2016年8月には316社となった。特に建設、流通、工業分野の会員数が増えている。

### ■ 新政権誕生、さらなるビジネス拡大へ期待

テインセイン前大統領は、2011年から2016年までの5年間の在任中に、外国投資法、経済特区法、仲裁法、労働法など、外国企業がミャンマーに進出するに当たって重要な法律の制定・改正に取り組んできた。今後、外国投資法と内国投資法を一本化した投資法や、会社法の改正、知的財産法の整備などが待たれる。

ティラワSEZについては、既述のとおり多くの外国企業が進出を決めており、今後軽工業分野を中心にミャンマー国内の産業が厚みを増していくことに期待が高まる。

ダウエーSEZについては、2015年7月に東京で日本、タイ、ミャンマー3カ国間でダウエー開発に関する覚書が締結された。2015年12月には国際協力銀行がダウエーSEZ開発会社に対し、タイ、ミャンマーと同等の比率で出資し、資本参画することに

なった。今後、ダウエー開発が進展することが期待される。チャオピューSEZについては、インドやバングラデシュをはじめとする南西アジアを臨み、中国内陸部からの石油・ガスパイプラインを含め、インド洋へ抜ける交通の要衝として今後さらに注目が高まっていくだろう。

2016年3月末、アウンサンスーチー氏率いる国民民主連盟 (NLD) による新政権が発足した。同氏は国内和平、憲法改正、貧困対策などを優先的に解決すべき課題と語り、特にこれら分野の改革に意欲を燃やす。また、2016年4月には贈答品に関する指示書がNLDにより発表された。国内に蔓延する汚職を防ぐため、具体的な金額のガイドラインを示したものだが、国民一人一人に平等の機会を与え、努力した者が成功を得られる社会の創設を目指すアウンサンスーチー氏の思いが込められたものといえよう。

2016年9月、米国はミャンマーに対する経済制裁を追加的に緩和すると発表した。当時のテインセイン大統領が進めてきた民主改革を評価し、2012年以降、米国はミャンマーに対する経済制裁を段階的に解除してきた。その後、NLDへの政権交代により、アウンサンスーチー氏が国家顧問として実質的に国を治める体制が整ったことで、ミャンマーの経済成長を後押しすることを目的に、米国はさらなる緩和に踏み切った。具体的には、制裁対象企業リストの見直しと、89年以降凍結してきたミャンマーへの一般特惠関税 (GSP) の再適用だ。日本企業にとっては、制裁対象企業の解除により、現地企業とのさらなるビジネス拡大の可能性が広がる。一方、米国がGSPの適用を再開することでミャンマーから米国向けの縫製品輸出が拡大することが予想され、日本企業は現地の縫製工場で生産枠を確保することがより難しくなると予想される。

今後、米国を含めミャンマー進出を図る企業が増加することから、ビジネス環境の整備がさらに進むことが期待される。